

令和2年12月28日

都道府県鍼灸師会 保険部長各位

(公社)日本鍼灸師会 健保委員会
小林潤一郎

変形徒手矯正術の(再)同意書等について

お世話になっています。

12月改定で、変形徒手矯正術がマッサージの加算であることが明確になりました。

そこで取扱いについて、最近の厚労省とのやり取りから整理してお伝えしたいと存じます。

【同意書】

変形徒手矯正術に○があり、マッサージに○がない場合も、マッサージと変形徒手矯正術の請求について、変形徒手矯正術を行う部位についてマッサージも含まれるという理解です。

また、審査側より、マッサージに○が無い場合は、次回以降の記載については、施術所に対し、「マッサージ」についても医師に○を付けてもらうよう指導することが望ましい、との意見もあります。

会員には、同意をお願いする際に留意頂きたいと思います。

変形徒手矯正術の同意による施術可能期間は、従前通り1か月です。

変形徒手矯正術とマッサージの両方に○が付いた同意書が交付されることからマッサージの施術可能期間も同意書が交付される毎に更新されるという考え方になります。

【施術報告書交付料】

変形徒手矯正術の継続のため、再同意を頂くときに施術報告書を交付することとは従前通りです。そして交付した月の申請書で交付料を請求します。

マッサージと変形徒手矯正術について、両方の施術報告書交付料を請求できるか、という疑問が出ますが、Q&A通知で述べられていますので、下記を参照ください。

（問 47） 変形徒手矯正術と麻痺の緩解措置等のマッサージをそれぞれ実施した場合、施術報告書交付料をそれぞれ支給することは可能か。

（答） それぞれ実施した場合、変形徒手矯正術の施術報告書交付料を支給し、マッサージの施術報告書交付料は支給できない。ただし、その場合であっても、変形徒手矯正術に関する施術報告書にマッサージについても適宜記載することが望ましい。なお、変形徒手矯正術の施術の中止後、マッサージの施術のみが実施される場合、マッサージの施術報告書を交付した月の前 5 ヶ月の期間に変形徒手矯正術の施術報告書交付料が支給されていない場合には、マッサージの施術報告書交付料を支給して差し支えない。（留意事項通知別添 2 第 6 章の 1）

【療養費同意書交付料】

通知では、同意書を再度交付する際について、以下の記述があります。

このため、同意書交付料も変形徒手矯正術に対して算定することになります。
（もし、同意医師から質問があった時のためにお伝えします）

初療の日から、変形徒手矯正術に係るものについては 1 月を経過してさらにこれらの施術を受ける必要がある場合において、同意書等を再度交付する場合にも別に算定できる。
